

Ⅱ 結果概要

合計を100%とした割合について、少数点以下第2位を四捨五入してあるため、計と内訳の合計は必ずしも一致しない。

1 地域自立支援協議会の状況

(1) 設置状況

設置状況	運営方法別設置数			割合
設置している	直営	48	58	93.5%
	委託	6		
	直営・委託	4		
設置していない	4			6.5%
計（23区26市13町村）	62			100.0%

(2) 設置時期

設置年度	件数	割合
平成19年度まで	28	48.3%
平成20年度	8	13.8%
平成21年度	2	3.4%
平成22年度	5	8.6%
平成23年度	4	6.9%
平成24年度	5	8.6%
平成25年度	2	3.4%
平成26年度	1	1.7%
平成27年度	0	0.0%
平成28年度	1	1.7%
平成29年度	1	1.7%
平成30年度から令和2年度まで	0	0.0%
令和3年度	1	1.7%
令和4年度から令和6年度まで	0	0.0%
令和7年度	0	0.0%
計	58	100.0%

(3) 障害当事者（本人）の就任状況（全体会）

障害当事者（本人）で委員に就任されている方の有無	区市町村数
いる	48
いない	10
計	58

委員数と障害当事者（本人）委員数、割合	
委員数	1,114
障害当事者（本人）委員数	124
障害当事者（本人）委員が占める割合	11.1%

※このページの各選択肢の割合は、（４）及び（５）は当事者委員がいる４９区市町村を、（６）は当事者委員がいない９区市町村を、（７）は当事者家族委員がいる４６区市町村を分母としている。なお、ここでは全体だけでなく専門部会も対象としている。

（４）当事者委員に配慮していること（複数回答）

選択肢	件数	割合
情報保障（点字、手話通訳、ルビ資料等）	28	57.1%
支援者とともに委員に選任	7	14.3%
会場や座席配置の工夫	38	77.6%
オンラインでの参加を可能にしている	19	38.8%
事前説明の実施	11	22.4%
勉強会の実施	1	2.0%
意見を引き出すために実際に体験してもらう	2	4.1%
会議時の座席を小グループ型にしている	7	14.3%
行政説明を短くしている	4	8.2%
グループディスカッションを取り入れている	9	18.4%
進行で意見を求める工夫をしている	16	32.7%
イエローカードの使用	1	2.0%
特になし	4	8.2%
その他	6	12.2%

（５）当事者委員の参画により成果があがったこと、意義があったこと等（複数回答）

選択肢	件数	割合
当事者の実体験を議論に反映できた	30	61.2%
当事者の声から地域課題が明らかになった	25	51.0%
家族や支援者等との意見のずれを知ることができた	11	22.4%
当事者目線の意見が新たな試みにつながった	12	24.5%
障害分野以外の会議への参画	2	4.1%
特になし	7	14.3%
その他	5	10.2%

（６）当事者委員がいない場合、選任できない理由等（複数回答）

選択肢	件数	割合
団体からの推薦が得られない	1	11.1%
高齢等での退任後後継者がみつからない	0	0.0%
会議に出て発言できる適任者がいない	6	66.7%
引き受けてくれる当事者がいない	3	33.3%
その他	3	33.3%

（７）当事者家族である委員に求める役割（複数回答）

選択肢	件数	割合
当事者本人の意見の代弁	31	67.4%
当事者家族としての意見	45	97.8%
その他	1	2.2%

(8) 委員の経験年数

経験年数	人数	割合
1年～2年	456	42.3%
3年～4年	195	18.1%
5年～6年	118	10.9%
7年～8年	65	6.0%
9年～10年	41	3.8%
11年以上、長期	204	18.9%
計	1,079	100.0%

2 専門部会の設置状況

(1) 設置の有無

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
設置している	51	53	52
設置していない	7	5	6
計	58	58	58

(2) 内容別の設置状況

専門部会の内容	件数
権利擁護関係	20
地域移行関係	7
退院促進関係	0
就労関係	34
子ども関係	28
相談支援関係	37
人材養成関係	1
地域生活・生活支援関係	35
精神関係	9
その他（防災、高齢分野や医療分野との連携、当事者部会など）	28
計	199

3 地域自立支援協議会の活動状況

3から5の項目で、複数回答可の各選択肢の割合は、別に注を付したものを除き地域自立支援協議会を設置している58区市町村を分母としている。

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

選択肢	件数	割合
① 相談支援事業の運営体制に関する事	35	60.3%
② 就労支援に関する事	30	51.7%
③ 地域移行・地域定着支援に関する事	23	39.7%
④ 高齢者福祉サービスとの連携に関する事	10	17.2%
⑤ 医療と福祉の連携に関する事	14	24.1%
⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関する事	20	34.5%
⑦ 関係機関や他分野のネットワークに関する事	20	34.5%
⑧ 社会資源の開発及び改善に関する事	22	37.9%
⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関する事	27	46.6%
⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関する事	31	53.4%
⑪ 障害福祉計画等に関する事	38	65.5%
⑫ 地域自立支援協議会の運営に関する事	25	43.1%
⑬ 他区市町村との連携に関する事	1	1.7%
⑭ その他	27	46.6%

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

選択肢	件数	割合
<情報機能>		
① 情報の顕在化	20	34.5%
② 情報共有・情報発信	53	91.4%
<調整機能>		
③ 分野を越えてのネットワークの構築	24	41.4%
④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認	13	22.4%
⑤ 地域課題の整理	46	79.3%
⑥ 課題解決に向けての検討	31	53.4%
⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整	39	67.2%
<開発機能>		
⑧ 社会資源の開発及び改善	15	25.9%
<教育機能>		
⑨ 構成員の資質向上・研修の場	20	34.5%
<権利擁護機能>		
⑩ 権利擁護・虐待防止	23	39.7%
<評価機能>		
⑪ 相談支援過程における評価（相談支援の質の評価等）	8	13.8%
<その他の機能>		
⑫ その他	0	0.0%

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題の有無

地域課題の有無	件数	割合
あがっている	58	100.0%
あがっていない	0	0.0%
わからない	0	0.0%
計	58	100.0%

イ 地域課題の把握方法（複数回答）

地域課題の把握方法	件数	割合
①地域自立支援協議会で直接受付	3	5.2%
②全体会・専門部会・各種連絡会等	57	98.3%
③個別支援会議	8	13.8%
④アンケート・ヒアリング等	28	48.3%
⑤その他	2	3.4%

ウ 地域課題に対する取組内容（複数回答）

地域課題の内容	件数	割合
① 相談支援の質及び量	31	53.4%
② 社会資源の開発及び改善	24	41.4%
③ 権利擁護・虐待防止	19	32.8%
④ 福祉人材（マンパワー）の確保	29	50.0%
⑤ 緊急時に備えた体制づくり	19	32.8%
⑥ 障害児支援	15	25.9%
⑦ 医療的ケア	17	29.3%
⑧ 高齢福祉分野との連携	16	27.6%
⑨ 教育機関との連携	12	20.7%
⑩ 就労支援	22	37.9%
⑪ 地域移行・地域定着支援	23	39.7%
⑫ ライフステージを通じた支援	15	25.9%
⑬ 災害等対応	12	20.7%
⑭ その他	8	13.8%

エ 広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題の内容（複数回答）

選択肢	件数	割合
① 相談支援の質及び量	2	3.4%
② 社会資源の開発及び改善	5	8.6%
③ 権利擁護・虐待防止	2	3.4%
④ 福祉人材（マンパワー）の確保	25	43.1%
⑤ 緊急時に備えた体制づくり	4	6.9%
⑥ 障害児支援	0	0.0%
⑦ 医療的ケア	6	10.3%
⑧ 高齢福祉分野との連携	0	0.0%
⑨ 教育機関との連携	1	1.7%
⑩ 就労支援	0	0.0%
⑪ 地域移行・地域定着支援	3	5.2%
⑫ ライフステージを通じた支援	0	0.0%
⑬ 災害等対応	1	1.7%
⑭ その他	0	0.0%

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

選択肢	件数	割合
①個別事例の検討を通じて、地域のサービスの開発・改善につなげた。	21	36.2%
②個別事例への支援のあり方に関する協議、調整を行うため、専門部会等の設置や改編を行った。	12	20.7%
③区市町村の担当部署と基幹相談支援センターが共同で事務局を担当するなど、基幹相談支援センターとの連携を強化した。	15	25.9%
④地域課題の抽出を促進するため、地域の相談支援事業者等が参画する機会を増やした。	17	29.3%
⑤地域の相談支援事業者等から上がってきた事案を、協議会で地域課題として取り上げた。	12	20.7%
⑥地域生活支援拠点等の整備、コーディネーターの配置等、地域生活支援拠点等の整備や機能の充実について検討・検証を行った。	23	39.7%
⑦東京都自立支援協議会の活動から得られる情報等を活用した。	2	3.4%
⑧その他	6	10.3%
⑨特に何もしていない。	9	15.5%

(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

選択肢	件数	割合
①当事者部会を設置している。（予定含む。）	8	13.8%
②協議会の設置要綱等に当事者委員の数を規定し、全体会や部会に一定数の当事者が参画するようにしている。	18	31.0%
③本会議や専門部会にオブザーバー等として参加して意見をいう機会を設けている。	13	22.4%
④障害者団体等からのヒアリングを実施している。	8	13.8%
⑤地域で生活する当事者に対してアンケート調査等を実施している。	11	19.0%
⑥障害のある人もない人も参加するイベント等を活用している。	12	20.7%
⑦東京都自立支援協議会の活動（地域自立支援協議会交流会、自立支援協議会担当者連絡会等）を通して情報を収集している。	12	20.7%
⑧その他	10	17.2%
⑨特に何もしていない。	3	5.2%

(3) ICTの活用（複数回答）

選択肢	件数	割合
①当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式（集合とリモートの双方に対応した方法）で会議を実施	25	43.1%
②会議録作成等に、音声認識による文字起こしツールを活用	25	43.1%
③会議等で音声認識ツールを活用し音声を文字化して表示	9	15.5%
④会議資料をデータ配布、画面共有等により提供（紙を使用しない。）	13	22.4%
⑤遠隔コミュニケーションロボットを活用して会議等に参加	1	1.7%
⑥会議のオンラインでの傍聴	0	0.0%
⑦講演会等の動画配信	4	6.9%
⑧調査・アンケート等でWeb回答できるフォームを用意	17	29.3%
⑨その他	4	6.9%
⑩特に活用していない。	13	22.4%

5 相談支援体制の拡充

(1) 相談支援体制を推進するための取組（複数回答）

選択肢	件数	割合
①基幹相談支援センター等、相談の中核となる窓口について、すぐに利用することができるよう、分かりやすく周知している。	28	48.3%
②のぞまないセルフプランの解消に向けた具体的な取組を行っている。	11	19.0%
③計画作成だけでなく、サービスにつながっていない人への相談や、障害当事者の悩みや困りごとに寄り添う対応を行える窓口等がある。	31	53.4%
④ピアサポーターによる相談を受けられる体制を整えている。	17	29.3%
⑤地域の相談支援従事者に対し、助言や指導、検討の場の確保等、支援者支援を行っている。	35	60.3%
⑥意思決定支援を推進するため、サービス担当者会議等には当事者本人が参加することになるが、実施にあたって相談支援事業所等をサポートする取組がある。	5	8.6%
⑦その他	6	10.3%
⑧特に把握していない。	11	19.0%

(2) 地域移行に向けた相談体制（複数回答）

選択肢	件数	割合
①障害者支援施設入所者や精神科病院長期在院者等が、地域移行を希望しているか把握している。	18	31.0%
②地域移行希望者が入所・入院している施設や病院が、地域移行等意向確認担当者や退院後生活環境相談員等を選任し、意向確認マニュアルを作成するなど体制を整えているか把握している。	3	5.2%
③施設等担当職員と連携して、地域移行への希望の確認や、外出・体験宿泊等の動機付け支援を行う体制がある。	14	24.1%
④地域移行を希望した対象者に対し、地域移行支援事業者等の相談支援事業所の支援に繋ぐことのできる連携体制ができている。	23	39.7%
⑤計画相談支援のモニタリング等で、本人の地域移行の希望を踏まえた個別支援計画を作成する連携体制ができている。	11	19.0%
⑥その他	13	22.4%
⑦特に実施していない。	13	22.4%

6 相談支援体制の整備状況等

(1) 基幹相談支援センターの設置の有無

設置状況	区市町村数	運営方法別設置数		
設置している	44	直営	25	53
		委託	20	
		直営委託	3	
		指定管理	5	
設置していない	18			
計	62			

(2) 基幹相談支援センターの設置時期

設置年度	区市町村数	割合	設置数
平成24年度	7	15.9%	7
平成25年度	3	6.8%	3
平成26年度	4	9.1%	4
平成27年度	6	13.6%	10
平成28年度	2	4.5%	2
平成29年度	1	2.3%	1
平成30年度	1	2.3%	1
令和元年度	1	2.3%	1
令和2年度	5	11.4%	9
令和3年度	3	6.8%	3
令和4年度	1	2.3%	1
令和5年度	2	4.5%	2
令和6年度	4	9.1%	5
令和7年度	4	9.1%	4
計	44	100.0%	53

(3) 地域生活支援拠点等の整備状況

ア 整備状況

整備状況	件数	割合
整備済	41	66.1%
未整備	21	33.9%
計	62	100.0%

イ 整備類型

整備類型	件数
多機能拠点整備型	2
面的整備型	41
多機能拠点整備型＋面的整備型	7
その他（併用整備型）	1
未定	11
計	62

ウ 拠点コーディネーターの配置

整備類型	件数
配置している	22
配置していない	22
配置予定	3
未定	15
計	62

（４）日中サービス支援型共同生活援助の整備状況

ア 整備状況

開設の有無	件数	割合
あり	16	25.8%
開設予定あり	7	11.3%
なし	39	62.9%
計	62	100.0%

イ 自立支援協議会への日中サービス支援型共同生活援助に関する事業報告・評価の機会

項 目	件数
設けている	20
設けていない	5
計	25